

第4回 越谷市まち・ひと・しごと創生懇談会（H28.1.26）の記録

議事 人口ビジョン・総合戦略について

① 人口ビジョンについて

② 総合戦略について

委員：将来人口推計のパターン1を見ると、人口減少社会の中で本市の税収とそれを支える人がどうなるのかが大変心配になる。稼ぎ手をどう活用するかが重要で、高齢者・女性の活躍が重要となる。また、パイ全体を増やすためには流入人口をどう増やしていくかという視点が必要であるが、人口ビジョンからはそのことが全く見えてこない。

委員：総合戦略と人口ビジョンとの関係が不明瞭である。総合戦略で定めたとの施策を実施することで、どのように27万9千人の目標人口が実現されるのか。生産年齢人口の推移、税収の推移といった点を把握しておくことも重要となる。

委員：生産年齢人口を増やすためには何を行う必要があるのか。そのことを総合戦略の柱にしないことには、人口ビジョンで示した将来人口にはつながっていかないのではないのか。

→このままでいくと平成72年には26万人まで落ち込む人口を、戦略的に27万9千人に維持することを目標にしている。国は人口置換水準2.07とし1億人の人口を維持するとしており、一自治体がそれを上回る戦略を立てることは難しい。それを大前提に何をすべきかということでP49の4つの課題出しをしたものである。記載したような様々な施策を展開することで、都市間競争に勝ち流入人口を受け入れ、子どもを産み育てやすい環境を整え若い年代に定住してもらうことが重要と考える。

ご指摘のとおり、高齢者を活用するといった視点は見えづらいので記述が必要と考える。総合戦略の期間である今後5年だけでなく、継続的に考えていかなければいけない視点だと理解している。女性が離職せずにすむような子育て支援などについても取組が必要である。（事務局）

委員：潜在的な人材の活用については、柱として記載すべきである。県のビジョンでも一つの柱として立てられている。

→検討する。（事務局）

委員：社会増減の推移がどうなっていくかについては、人口ビジョンの中で触れられているか。

→総合振興計画の人口はコーホート要因法を用い、レイクタウンなどの区画整理は別扱いとして推計しており、その中で社会増減をトレンドで捉えている。（事務局）

委員：総合戦略は人を呼び込んでいくことが目的であるはずなのに、なぜ人口推計はこれまでのトレンドで行われているのか。目標を示すのであれば、トレンドではなく施策によって人口を増やしていくことが必要なのではないのか。今後企業や人を呼び込んでいくまちづくりをするのに、社会増はトレンドの減少傾向でしか捉えていないのは首を傾げざるを得ない。例えばP7の市内事業所従業者数も目標値がこれしかないのはおかしい。施策による増分がまるで反映されていない。

委員：将来人口はパターン3を目指すことで理解はしたが、総合戦略の計画年度の人口はどのくらいになるのか。また、その中に占める生産人口がどのくらいかなどを想定した上で、計画は作られるべきではないか。

→計画年度である平成31年の人口推計の値をどう示すかは検討していきたい。（事務局）

委員：農業に関する目標は高く設定されており好感が持てる一方、商・工業に関する目標の立て方は非常に寂しいものと感じられる。

委員：基本目標3 施策④の子育て施策については、委員からの意見が多く出されたのに具体的な事業があまりにも弱い。女性が活躍できる助成金などさらに詳細の記述をすべきではないか。

→平成31年度までに予算的裏づけをもって実施するものを具体的事業として位置づけ、今後検討

すべき施策は別立てで記述している。子育てだけでなく雇用の側面からも、課題出しを含め、今後検討していく施策の中に示していきたい。(事務局)

委員：ほとんどのKPIがアウトプットのようなのだが、アウトカムが指標が示せないのであれば、アウトプットの指標を用いた旨の説明が必要ではないか。また、これまでも何度か指摘させていただいたことだが、ワーク・ライフ・バランスと非正規雇用問題とは全く別の話である。非正規雇用の話もぜひ盛り込んでいただきたい。越谷市としてもできることはあるはずである。

→非正規雇用に関する施策については、所管課とも調整しながら検討する。(事務局)

委員：指標に関して言えば、「市内駅前商店街の歩行者通行量」は平日か休日か雨天時かなど不明であるし、「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」などは指標にはなり得ない。夢は誰もが持っている。「思っている」というだけでなく、何かを実践していないことには指標としては扱えない。また、全体として総花的でメリハリがなさすぎる。これでは何が重点か分からず市民に何を伝えたいのかが見えてこない。

委員：この総合戦略の中での越谷の売りは何なのか。幕の内弁当的でそれが全く読み取れない。流入人口を増やすためには都市間競争に勝っていく必要があり、そのためにレイクタウンなどをアピールしてもっと大胆に施策を打てないのか。現状の指標は、越谷市に住み、越谷市で働いてもらいたいというものになっていない。「通勤時間が1時間以内の市民の割合」を指標とするのであれば、越谷市に人を呼び込もうというストーリーと乖離してしまうので、30分以内とすべきではないか。また、基本目標4の今後検討していく施策の中で、「ハザードマップを作成するなど…」といった文言があるが、これではハザードマップを作成していないと受け取られかねないため、表現は検討していただきたい。

→「通勤時間が1時間以内」の指標については、30分とするか1時間とするか議論を行ったが、首都近郊で東京のベッドタウンとして発展してきた本市の地理的条件等を鑑みれば、都内に通勤する人も含め1時間以内という考え方にたっている。ハザードマップは現在もあるので書き口を検討する。(事務局)

委員：越谷の浸水対策はレイクタウンの調整池など世界的にも売りだと考えている。もっと大胆に書いてもよいのではないか。

委員：住みたいまちの条件としては、教育レベルの高さが大きく影響する。そのようなわかりやすい指標・施策をあげていただいた方がよいのではないか。

委員：誰もがわかりやすいイベント、市民がそれに向かって一丸となり取り組めるようなものがあるとよいのではないか。

委員：子育てサロン平均利用回数を5.6回から5.7回に増やすということだが、こういった考え方の指標か。今まで利用していなかった方が利用するようになったと分かりやすい指標設定をされたい。

→年間の延べ利用人数を3歳以下の子どもの数で割り、算出している。子育てサロンは現在市内8箇所で展開しており、平成22年度の相談・講座等の実施回数は1,256回、参加者数は56,890人である。さらに平成22年度の相談・講座等の実施回数は1,715回、参加者数は64,672人となっている。今後子どもの数が減少する中でも現状維持または微増を目指すものである。(事務局)

委員：先ほども言ったとおり、非正規雇用のままワーク・ライフ・バランスを整えるという議論にはならない。非正規では育児休業も取得できない。その部分は再度考えられたい。

委員：自治体の計画には限界があり、誰が行うのかをあえて明記せず自由度を高めているという点で、この総合戦略は非常によくできていると感じる。市民に向けて説明する際には、書かれていること全てを市がやってくれるのではなく、税収減になる中でこれだけのことを行うから市民にも相応の負担を負ってもらうことになることをきちんと広報する必要がある。

委員：旅行業者を招いて実施するモニターツアーについては、指標でもっと高い目標を持った方がよい。これからは、単発ではなく持続滞留型とでもいうような仕掛けづくりが必要となると考え

るが、そういった視点が欠けているのではないか。いちごタウンを押し出していくのはよいことだが、1年間通してやっていけないのであれば、その間は何の観光で人を呼び込むのか。また、海外のガイドブックを見ると埼玉県はほぼ紹介されておらず、逆にチャンスであると考え。外国人の受け入れに力を入れていくのであれば、観光の拠点、観光産業の育成ということも重要な視点になる。この総合戦略では観光が人を増やすことにつながるといった点が書かれておらず、少し唐突な印象を受ける。

委員：観光協会が今後も頑張れるような目標値を掲げていただきたい。

委員：農業振興がどう観光につながるか。日本人の生活、農体験をしたいという外国人も多いと聞く。そういった観光のあり方も考えられるのではないか。

委員：誰を呼びたいのかといったビジョンがないまま戦略が先行してしまっており、そのためすっきりしない印象を与えているのではないか。

委員：越谷市では何を売りにするのか。そのことを示していく必要がある。サブタイトルに「愛着とほこり」とあるが、愛着とほこりが何なのかを明確に打ち出していくことが求められるのではないか。指標で「創業を支援した件数」とあるが、相談件数も含めると少ない感もある。

委員：配付された企業ガイドブックはよくできている。越谷市は中小零細企業が多く銀行の融資もトップクラスの実績である。基本目標1の今後検討していく施策に「起業立地に対する助成を検討…」とあるが、できることなら優先度の高い施策として入れていただきたい。

委員：ハローワークはキャリアアップ対策に取り組んでいるので、今後も市と一緒に支援策に注力していきたい。

以上